

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
							歳入総額	21,232,231	30,894,164	実質収支比率	6.2	4.0		
市町村名	相馬市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳出総額	20,160,175	29,728,585	経常収支比率	89.2	89.8		
							歳入歳出差引	1,072,056	1,165,579	(※1)	(94.6)	(93.9)		
人口	27年国調(人)	38,556	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	581,490	376,758	財政力指数	0.66	0.64			
	22年国調(人)	37,817		近畿	×	単年度収支	204,732	-641,162	公債費負担比率	7.9	5.8			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	2.0	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	1,328	2,373	健全化判断比率	-	-	
	30.01.01(人)	35,529		1.238	1,722	指数表選定	×	積立金取崩し額	1,208,258	1,125,175	実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	35,284	第1次	6.9	10.2	基準財政収入額	4,936,987	4,983,599	資金不足比率(※4)	-	-			
	29.01.01(人)	35,812		6,589	5,689		基準財政需要額	7,427,187		7,491,116				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.8	第2次	36.7	33.8	標準財政収入額等	6,346,996	6,412,406	将来負担比率	11.3	11.2			
	うち日本人(%)	-0.8		10,138	9,406	経常経費充当一般財源等	8,716,245	8,640,528						
世帯数(世帯)	197.79	第3次	56.4	55.9	歳入一般財源等	15,827,121	21,538,545	実質単年度収支	-1,002,198	-1,763,964	71.4	68.5		
	195		職員数の状況(※8)	地方債現在高	15,170,477	15,414,976								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	12,747,595	12,934,164				
	市区町村長	1	7,387	一般職員	270	855,090	3,167	債務負担行為額(支出予定額)	5,495,549	5,441,917				
	副市区町村長	1	7,110	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,615	うち技能労務職員	30	100,290	3,343	土地開発基金現在高	348,722	348,703				
	議会議員	1	4,450	教育公務員	8	31,596	3,950	財政調整基金	4,275,364	5,292,294				
	議会副議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	564,578	564,478				
	議会議員	18	3,750	合計	278	886,686	3,190	その他特定目的基金	14,845,326	15,824,703				
				ラスパイレシ指数			101.4							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(8) 相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18) 相馬市振興公社
(2) 光陽地区造成事業特別会計	(4) 介護保険特別会計			(9) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19) 相馬リサイクルセンター
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	
				(11) 相馬地方広域市町村圏組合一般会計	
				(12) 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	
				(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計	
				(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	
				(15) 福島県市町村総合事務組合消防防じゅつ金特別会計	
				(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	
				(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,080,507	23.9	5,080,507	55.1	普通税	5,080,507	100.0	105,782	
地方譲与税	209,966	1.0	209,966	2.3	法定普通税	5,080,507	100.0	105,782	
利子割交付金	7,117	0.0	7,117	0.1	市町村民税	2,278,341	44.8	25,769	
配当割交付金	15,253	0.1	15,253	0.2	個人均等割	64,748	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,463	0.1	14,463	0.2	所得割	1,784,907	35.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	124,716	2.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	303,970	6.0	25,769	
地方消費税交付金	678,614	3.2	678,614	7.4	固定資産税	2,358,122	46.4	80,013	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,347,240	46.2	80,013	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,033	2.1	-	
自動車取得税交付金	49,739	0.2	49,739	0.5	市町村たばこ税	339,011	6.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	19,546	0.1	19,546	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,922,280	18.5	2,477,796	26.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,477,796	11.7	2,477,796	26.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	464,934	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	979,550	4.6	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	9,997,485	47.1	8,553,001	92.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,481	0.0	5,481	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	134,966	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	173,952	0.8	11,762	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	801,471	3.8	550,872	6.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,564,363	12.1	-	-	合計	5,080,507	100.0	105,782	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,740,018	8.2	-	-					
財産収入	79,366	0.4	38,899	0.4					
寄附金	32,338	0.2	-	-					
繰入金	3,233,955	15.2	-	-					
繰越金	975,579	4.6	-	-					
諸収入	550,557	2.6	57,182	0.6					
地方債	942,700	4.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	550,000	2.6	-	-					
歳入合計	21,232,231	100.0	9,217,197	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.6	94.7	98.6	94.5
(%)	年	98.2	93.9	98.1	94.1
		98.8	94.8	98.9	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,526,103	実質収支	62,484
下水道	776,648	再差引収支	60,867
病院	585,287	加入世帯数(世帯)	5,025
上水道	24,696	被保険者数(人)	8,297
宅地造成	2,103	被保険者	93
国民健康保険	231,366	1人当り	138
その他	906,003	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	215,903	1.1	-	215,903	
総務費	2,524,226	12.5	146,948	1,641,843	
民生費	4,698,066	23.3	81,087	2,290,369	
衛生費	2,505,810	12.4	241,265	2,221,187	
労働費	9,378	0.0	-	6,533	
農林水産業費	1,454,399	7.2	981,639	790,158	
商工費	231,186	1.1	5,359	150,429	
土木費	4,337,821	21.5	3,124,812	3,704,394	
消防費	526,889	2.6	34,153	503,208	
教育費	2,014,924	10.0	395,989	1,785,318	
災害復旧費	320,083	1.6	-	191,080	
公債費	1,321,490	6.6	-	1,254,643	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,160,175	100.0	5,011,252	14,755,065	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,555,875	32.5	4,454,834	4,168,378	42.7
人件費	2,461,563	12.2	2,331,409	2,253,057	23.1
うち職員給	1,635,452	8.1	1,525,984	-	-
扶助費	2,772,822	13.8	868,782	660,678	6.8
公債費	1,321,490	6.6	1,254,643	1,254,643	12.8
元利償還金	1,321,490	6.6	1,254,643	1,254,643	12.8
内 うち元金	1,187,199	5.9	1,130,034	1,130,034	11.6
訳 うち利子	134,291	0.7	124,609	124,609	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,272,965	41.0	6,401,539	4,547,867	46.6
物件費	2,675,776	13.3	1,978,292	1,518,063	15.5
維持補修費	155,491	0.8	146,075	81,054	0.8
補助費等	2,230,324	11.1	1,967,322	1,355,084	13.9
うち一部事務組合負担金	995,787	4.9	995,787	852,903	8.7
繰出金	1,916,120	9.5	1,713,556	1,593,666	16.3
積立金	1,009,744	5.0	381,784	-	-
投資・出資金・貸付金	285,510	1.4	214,510	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,331,335	26.4	3,898,692	-	-
うち人件費	30,368	0.2	30,368	-	-
普通建設事業費	5,011,252	24.9	3,707,612	-	-
うち補助	2,812,914	14.0	1,712,282	-	-
うち単独	1,450,338	7.2	1,247,330	-	-
災害復旧事業費	320,083	1.6	191,080	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,160,175	100.0	14,755,065	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 光陽地区造成事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 相馬地方広域水道企業団水道事業会計, 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 相馬市振興公社, 相馬リサイクルセンター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

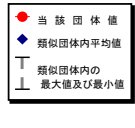
Table with 5 columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県相馬市

人口	35,529人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,284人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.79km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	21,232,231千円	将来負担比率	71.4%
歳出総額	20,160,176千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	581,490千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	9,398,507千円		
地方債現在高	15,170,477千円		

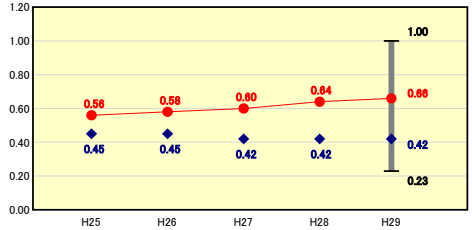


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 4/35 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

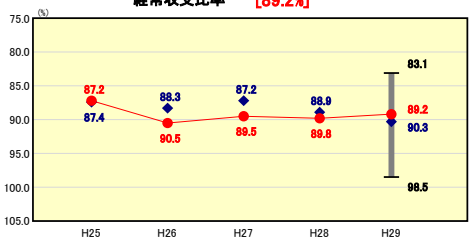


**財政力指数の分析欄**  
 前年度から0.02ポイント増加し、類似団体平均を0.24ポイント上回る結果となった。しかしながら、税金においては、復興関連事業の減少により、建設業を中心に法人市民税が減収しており、今後、さらに減収がすすむことが見込まれる。固定資産税においては、企業が事業を停止したことなどにより償却資産が減収となっている。  
 需要額においては復興事業が減少しているが、今後は復興整備施設の維持管理経費の上昇が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 12/35 全国平均 92.8 福島県平均 88.5

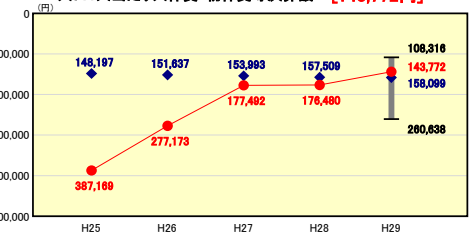


**経常収支比率の分析欄**  
 維持補修費や繰入金等での増加があったものの、臨時財政対策債が増額となったため、前年度からは0.6ポイント減少し、類似団体平均よりも1.1ポイント下回る結果となった。  
 今後は、介護保険、後期高齢者医療、生活保護などの福祉関係経費等を中心とした扶助費の増加、庁舎建設債の償還費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、新市総合計画に基づいた健全な財政運営の推進を目指し、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,772円]

類似団体内順位 8/35 全国平均 131,854 福島県平均 191,173

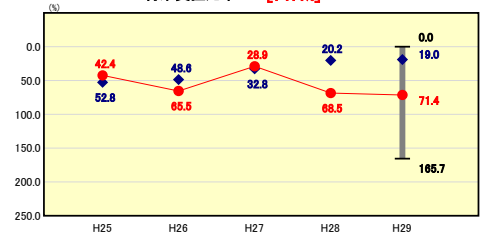


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成23年度以後は災害廃棄物処理、除染事業の本格化等により類似団体を大きく上回っていたが、事業の終了や除染範囲の縮小により決算額が減少したものである。  
 一方、人件費については一般職退職者数の増などにより、前年度より増額となっている。  
 今年度においては、類似団体平均を下回る結果となったものの、今後は、震災関連で整備した施設の維持管理費の増加が見込まれることから、コスト削減に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [71.4%]

類似団体内順位 28/35 全国平均 33.7 福島県平均 0.0

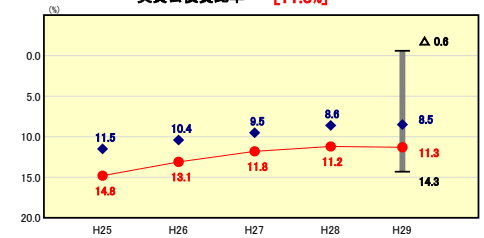


**将来負担比率の分析欄**  
 平成28年度の新庁舎完成に伴う地方債借入と庁舎建設基金残高の減少などにより、類似団体平均より高いポイントとなっている。  
 今年度においても、学校関連施設の新規起債の発行などにより、前年度より2.9ポイント増加となっている。  
 今後、学校校舎の改築等に伴う地方債の発行が見込まれることから、事業内容を更に厳選し、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなど、後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 24/35 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

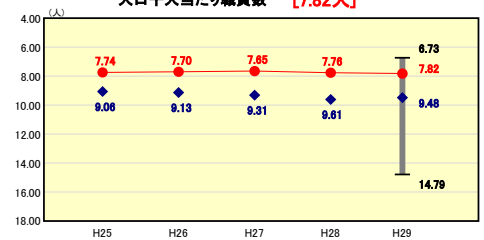


**実質公債費比率の分析欄**  
 比較的数値の高かった平成24年度以降、毎年度比率の減少が続いているが、依然として類似団体を上回っている。  
 県営事業松ヶ岡ダム整備事業の債務負担に係る支出の継続と、庁舎や学校施設整備の償還が始まることから、今後は、比率が上昇に転じることが見込まれる。  
 今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.82人]

類似団体内順位 6/35 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

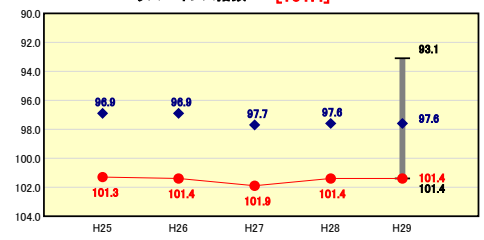


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 相馬市行財政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。  
 本年度は、前年度から増加なく、類似団体平均を下回っている。  
 今後も適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるよう努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.4]

類似団体内順位 35/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。  
 なお、給与水準については、今後も福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。  
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。

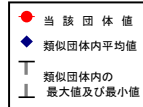
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県相馬市

## 経常収支比率の分析

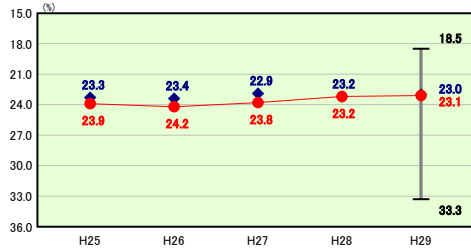
人口	35,529	人(H30.1.1現在)					
うち日本人	35,284	人(H30.1.1現在)					
面積	197.79	km <sup>2</sup>					
歳入総額	21,232,231	千円	実質赤字比率	-	%		
歳出総額	20,160,175	千円	連結実質赤字比率	-	%		
実質収支	581,490	千円	実質公債費比率	11.3	%		
標準財政規模	9,398,507	千円	将来負担比率	71.4	%		
地方債現在高	15,170,477	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O			
			(年度毎)	H28 I-O H29 I-O			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

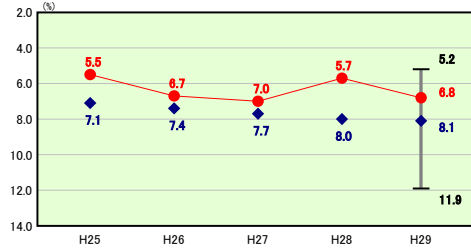
類似団体内順位 17/35 全国平均 25.6 福島県平均 23.1



**人件費の分析欄**  
 職員数の増と、年間退職者数の増加に伴う退職金の増額により、総額が増額となったため、類似団体と0.1ポイント上回る結果となった。  
 東日本大震災に関する復興業務に伴う、時間外勤務手当はピーク時よりは減少したものの、引き続き多い状況にある。今後は、東日本大震災に関する復興業務の収束化に合わせ、人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図る。

### 扶助費

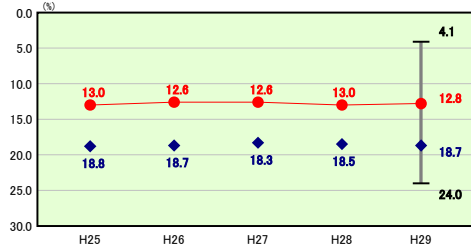
類似団体内順位 8/35 全国平均 12.4 福島県平均 8.3



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回ったものの、生活保護費等は増加しており、今後も少子高齢化の進行等に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。

### 公債費

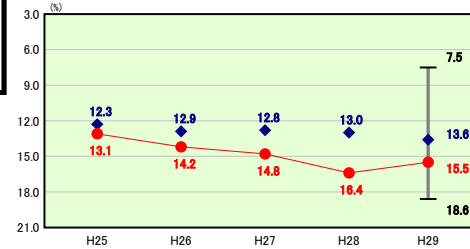
類似団体内順位 3/35 全国平均 16.9 福島県平均 15.1



**公債費の分析欄**  
 経常収入の増額により、割合は減少しているものの、公債費の金額は増加している。類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、平成27年度から事業を実施している市庁舎の建設、解体に伴う市債の発行が大きく増えているため、据置期間終了後は、上昇していくと考えられる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。

### 物件費

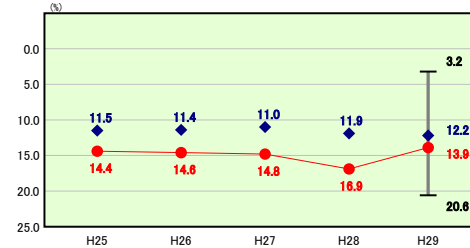
類似団体内順位 26/35 全国平均 14.5 福島県平均 16.0



**物件費の分析欄**  
 物件費は上昇傾向が続いていたが、前年度から0.9ポイント減少となった。しかし、依然として、類似団体平均よりも高いポイントとなっている。  
 復興事業で整備した施設の維持管理経費の増加が要因として挙げられる。  
 外部評価委員会の評価及び、PDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。

### 補助費等

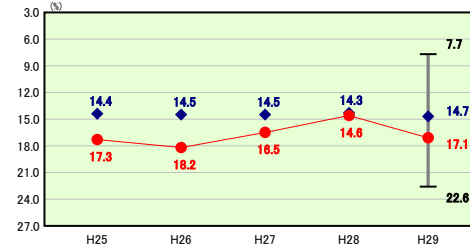
類似団体内順位 25/35 全国平均 10.1 福島県平均 11.5



**補助費等の分析欄**  
 以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金等他団体に比較して多く、全国・類似団体平均を大きく上回っている。  
 本年度は、子どものための教育・保育事業の補助費から扶助費に変更により、前年から3.0ポイント減少した。  
 今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。

### その他

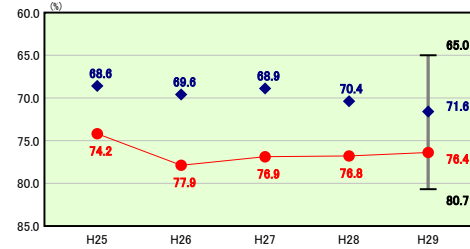
類似団体内順位 26/35 全国平均 13.3 福島県平均 14.5



**その他の分析欄**  
 平成28年度は類似団体の平均並みとなったものの、本年度は2.5ポイント増加となり、類似団体を上回る結果となった。公共下水道事業の維持補修経費の増額によるものである。  
 今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 29/35 全国平均 75.9 福島県平均 73.4



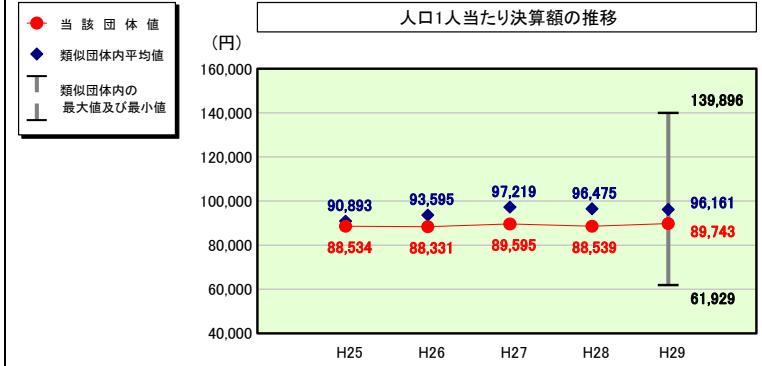
**公債費以外の分析欄**  
 前年度とほぼ同率で、類似団体平均を大きく上回って推移している。  
 前年と比較すると経常収入や臨時財政対策債が割合は減少しているものの、歳出においては物件費、補助費の一層の削減を図る。  
 平成30年度以降は復興関連事業の進捗に伴い、支出額の減少はあるものの、震災以前に近づけるよう歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県相馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,461,563	69,283	82,371	▲ 15.9
賃金 (物件費)	274,772	7,734	6,066	▲ 27.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	522,156	14,697	9,057	▲ 62.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	36,573	1,029	875	▲ 17.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	78,170	2,200	3,722	▲ 40.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,368	855	1,782	▲ 52.0
▲退職金	▲ 215,118	▲ 6,055	▲ 7,713	▲ 21.5
合計	3,188,484	89,743	96,161	▲ 6.7

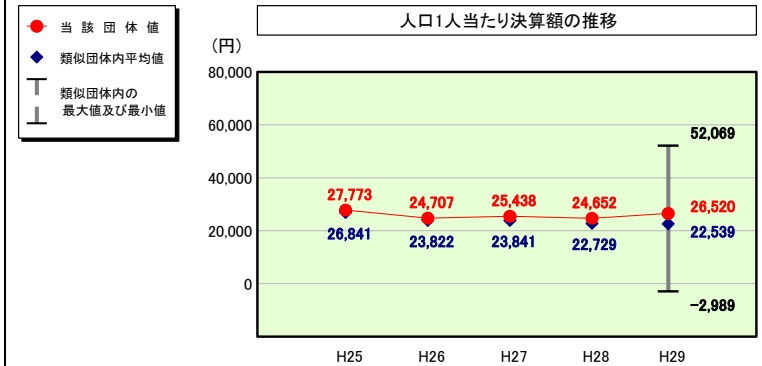
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.82	9.48	▲ 1.66
ラスパイレース指数	101.4	97.6	▲ 3.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

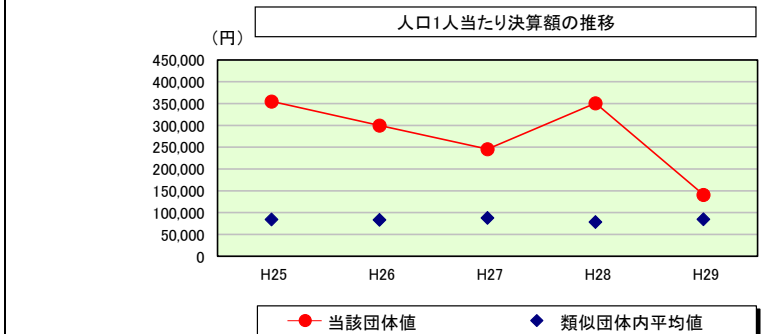


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,321,490	37,195	62,678	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	545,987	15,367	17,584	▲ 12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	292,909	8,244	3,772	▲ 118.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,840	6,891	765	▲ 800.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 66,847	▲ 1,881	▲ 2,998	▲ 37.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,396,151	▲ 39,296	▲ 59,283	▲ 33.7
合計	942,228	26,520	22,539	▲ 17.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	12,854,555	355,147	32.7	84,389	19.7	13.0
うち単独分	1,539,804	42,542	▲ 52.5	44,339	17.2	▲ 69.7
H26	10,783,253	299,660	▲ 15.6	83,623	▲ 0.9	▲ 14.7
うち単独分	2,077,622	57,736	35.7	48,787	10.0	25.7
H27	8,834,811	245,828	▲ 18.0	87,974	5.2	▲ 23.2
うち単独分	2,505,096	69,704	20.7	48,183	▲ 1.2	21.9
H28	12,571,355	351,038	42.8	78,864	▲ 10.4	53.2
うち単独分	5,566,214	155,429	123.0	46,136	▲ 4.2	127.2
H29	5,011,252	141,047	▲ 59.8	85,042	7.8	▲ 67.6
うち単独分	1,450,338	40,821	▲ 73.7	50,806	10.1	▲ 83.8
過去5年間平均	10,011,045	278,544	▲ 3.6	83,978	4.3	▲ 7.9
うち単独分	2,627,815	73,246	10.6	47,650	6.4	4.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

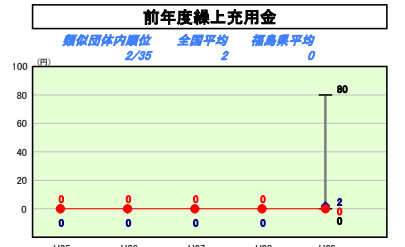
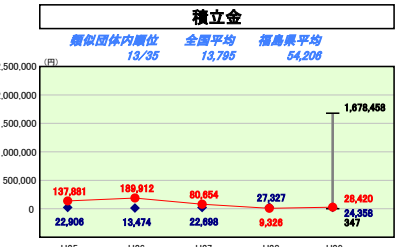
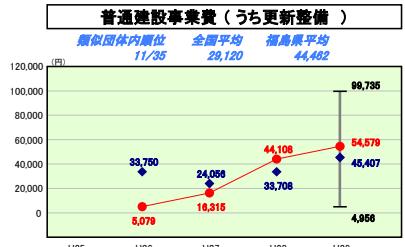
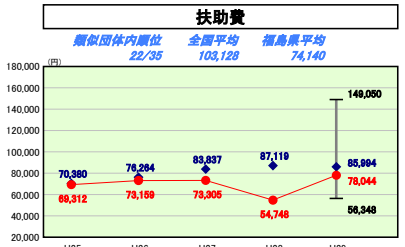
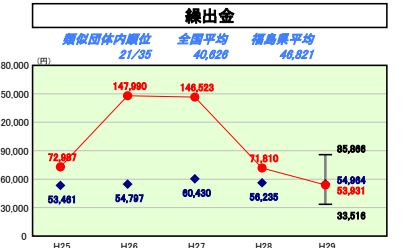
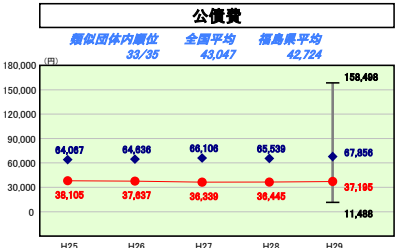
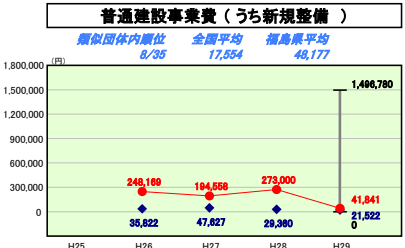
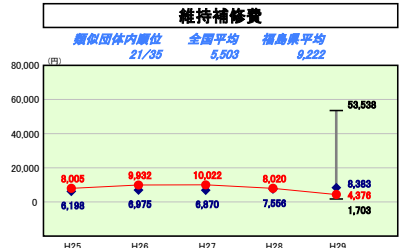
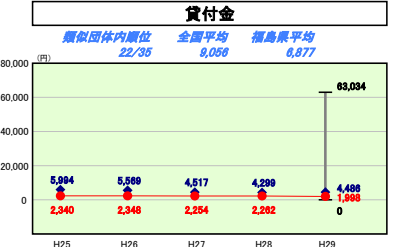
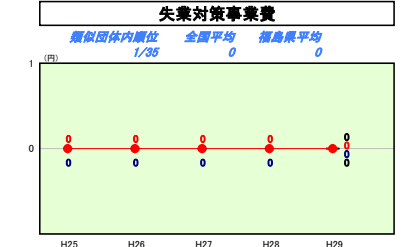
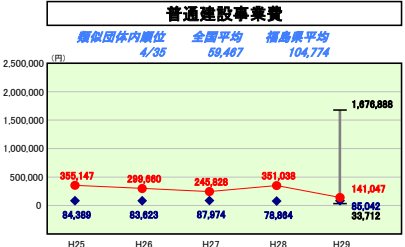
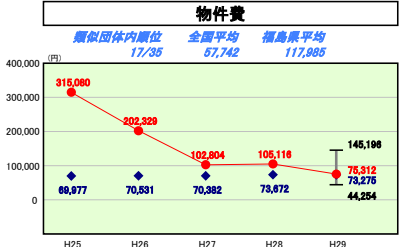
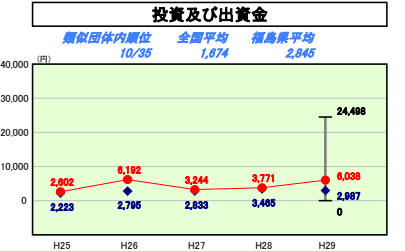
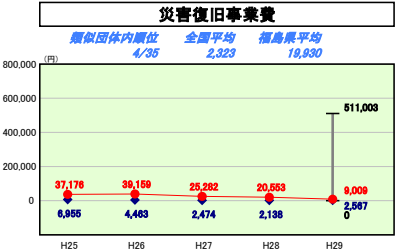
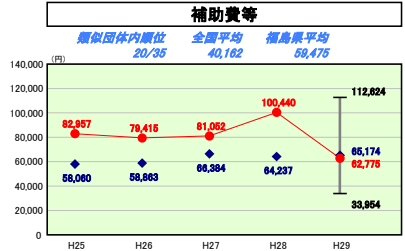
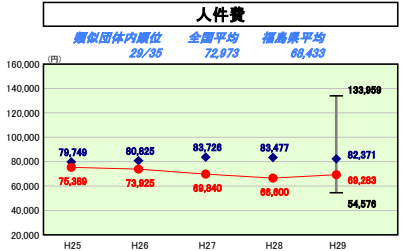
平成29年度

福島県相馬市

人口	35,529人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,284人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	197.79km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.3	%
歳入総額	21,232,231千円	将来負担比率	71.4	%
歳出総額	20,180,175千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O
実収収支	861,490千円	(年度毎)	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	9,398,507千円			
地方債現在高	15,170,477千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり567,429円となっており、昨年度より減少している。  
 東日本大震災からの復興事業による支出がピークを越えたことによるが、引き続き、普通建設事業費及び災害復旧事業費は類似団体内と比較すると、高い順位となっている。  
 補助費においては、災害派遣職員負担金などの復興関連事業の減、臨時福祉給付金などの事業終了により、大きく減少している。  
 物件費については、除染関係事業の収束により、ピーク時よりは大きく減少しており、類似団体と同規模となっている。復興事業の収束に伴い、震災以前の規模となるよう、事業の整理をすすめていく。  
 普通建設費については、復興に関する施設関係は概ね完了しているが、道路等交通インフラは引き続き復興創生期間の完了に向け実施していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

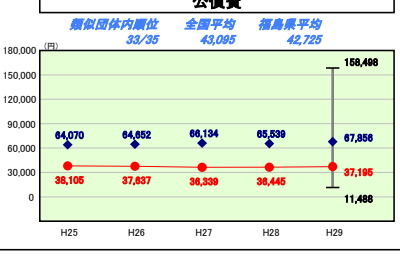
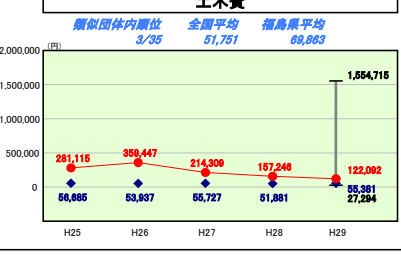
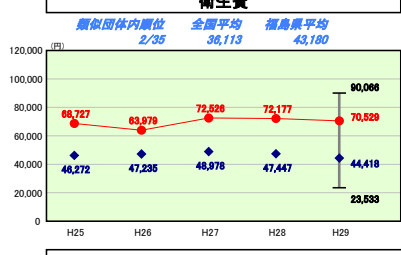
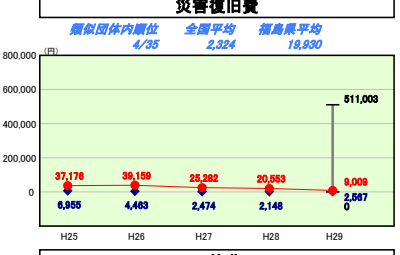
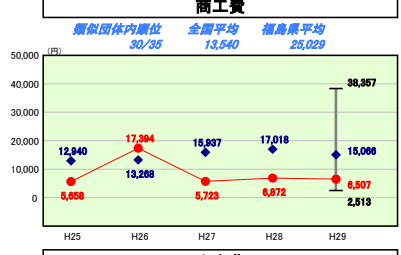
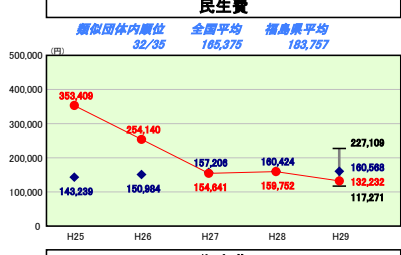
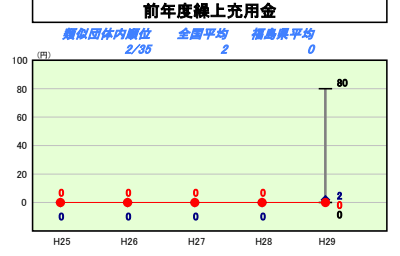
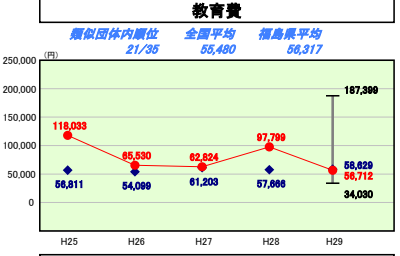
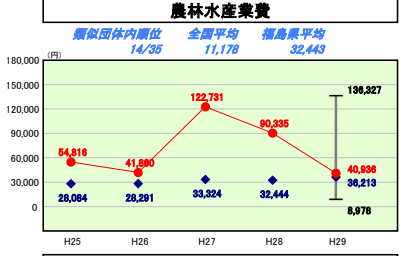
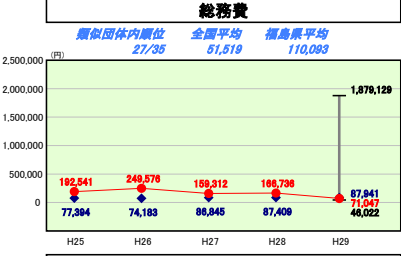
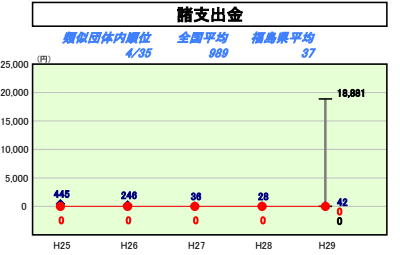
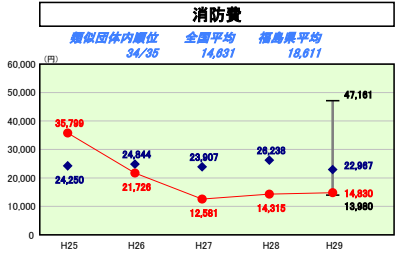
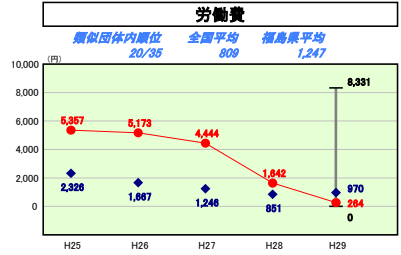
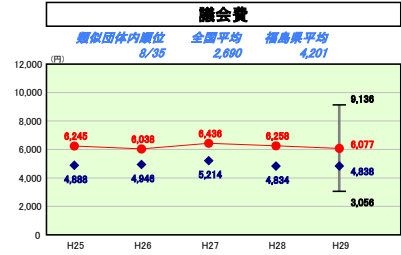
平成29年度

福島県相馬市

人口	35,529人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	35,284人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	197.79k㎡	実収公債費比率	11.3	%			
歳入総額	21,232,231千円	将来負担比率	71.4	%			
歳出総額	20,180,175千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
実収収支	981,490千円	(年度毎)	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O	H29 I-O
標準財政規模	9,398,507千円						
地方債現在高	15,170,477千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 農林水産費、土木費、災害復旧費においては、ピーク時より減少しているものの、類似団体内で高い値となっている。その要因は東日本大震災の復旧・復興事業費によるものであるため、道路事業等はもう少し高い値となるものの、全般的には、震災関連事業費の縮小に伴い、類似団体平均に近づくものと推測される。

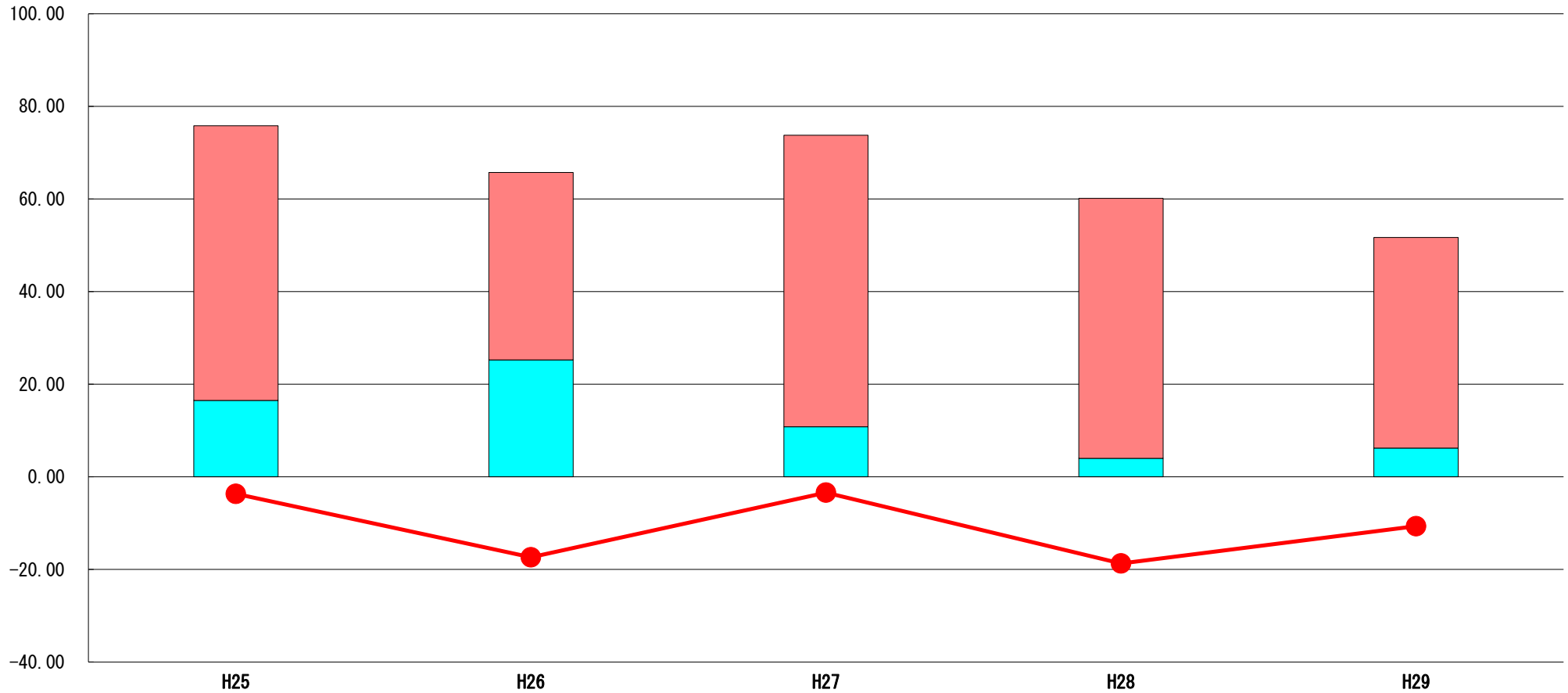


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福島県相馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		59.32	40.46	62.96	56.15	45.49
 実質収支額		16.50	25.26	10.82	4.00	6.19
 実質単年度収支		▲ 3.67	▲ 17.36	▲ 3.42	▲ 18.72	▲ 10.66

### 分析欄

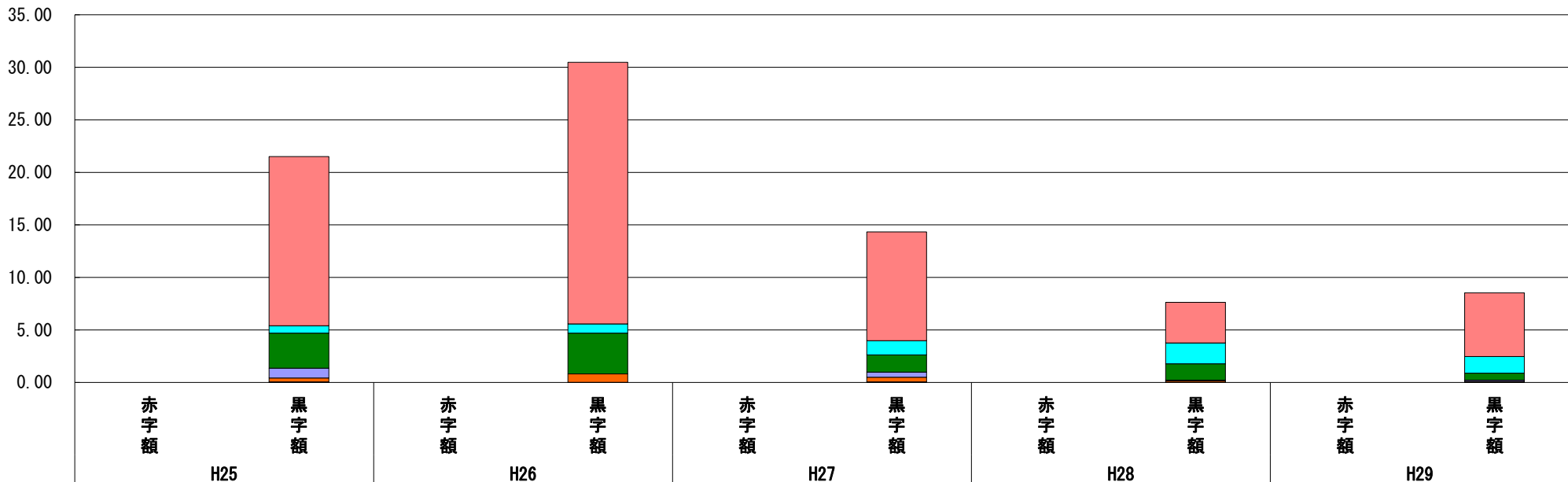
復興建設事業のピークを越えたことによる法人市民税等の税収の減少や、地方創生に伴う単独事業の増加等により、財政調整基金の取り崩し額が増加し、基金残高は減少している。  
 実質単年度収支も引き続き赤字の状態となっている。  
 今後、復興事業の収束に伴い、税収や交付税が当面、減少が続くことが見込まれることから、財源の確保が課題となってくる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		16.11	24.91	10.36	3.87	6.08
介護保険特別会計		0.71	0.87	1.35	1.99	1.58
国民健康保険特別会計		3.33	3.89	1.64	1.55	0.66
公共下水道事業特別会計		0.93	0.00	0.48	0.09	0.11
光陽地区造成事業特別会計		0.38	0.80	0.45	0.12	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.02	0.00	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全体的な財政規模比は、縮小しているが、各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できると見込まれる。  
引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化を推進していく。

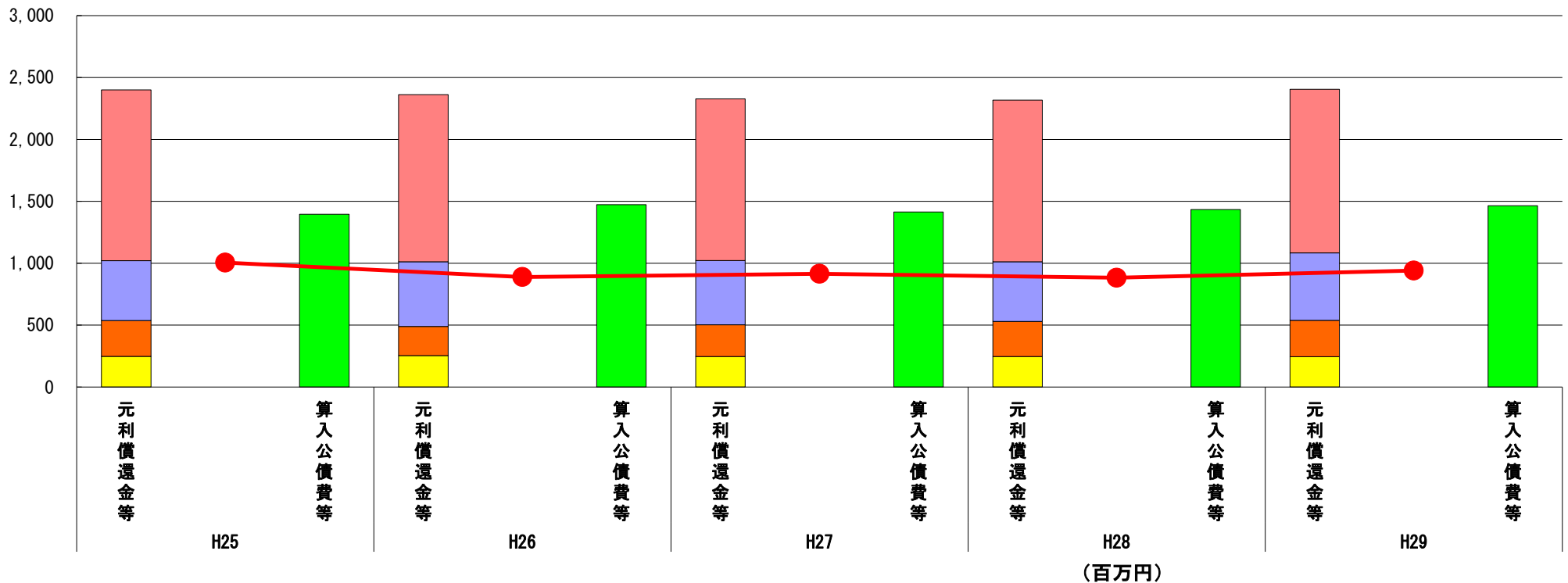
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県相馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,379	1,350	1,306	1,305	1,321
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		484	523	519	482	546
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		289	235	257	284	293
	債務負担行為に基づく支出額		248	254	246	246	245
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,395	1,473	1,414	1,434	1,464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,005	889	914	883	941

## 分析欄

県営事業松ヶ房ダム整備事業等の債務負担額に係る支出等によって、類似団体に比べ依然として高い状況である。

今後は庁舎・学校施設の建設に係る償還が開始されるため、上昇傾向になると推測される。

財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

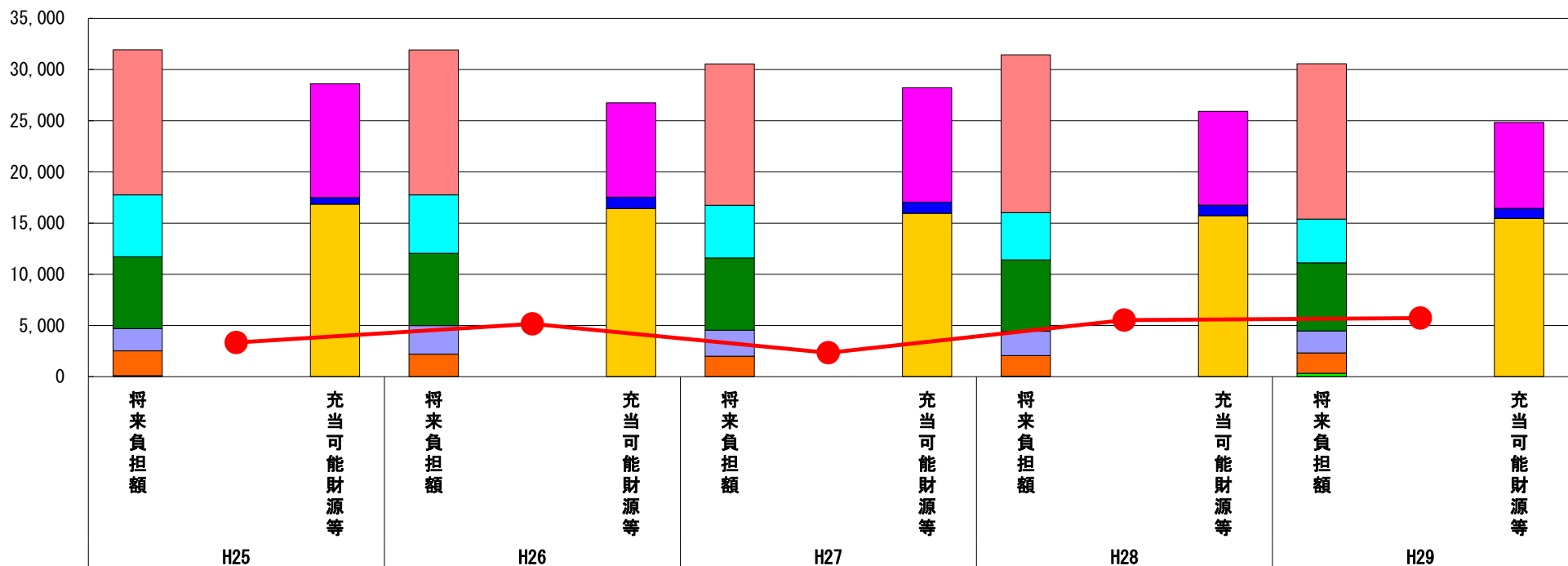
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

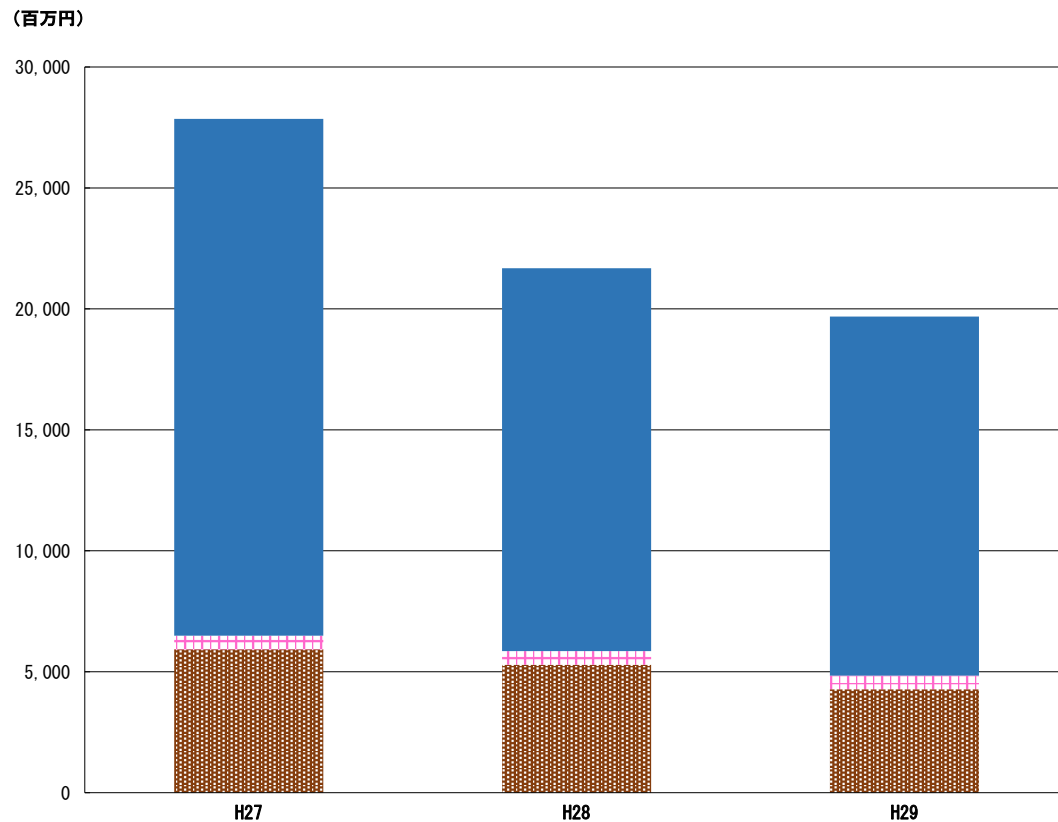
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,173	14,147	13,808	15,415	15,170
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,042	5,706	5,154	4,609	4,280
	公営企業債等繰入見込額		7,015	7,066	7,042	6,966	6,637
	組合等負担等見込額		2,181	2,783	2,549	2,390	2,156
	退職手当負担見込額		2,418	2,203	1,995	2,010	1,980
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		101	-	-	43	336
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,108	9,214	11,170	9,166
充当可能特定歳入			644	1,123	1,094	1,043	986
基準財政需要額算入見込額			16,853	16,416	15,956	15,707	15,454
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,325	5,151	2,328	5,517	5,721

## 分析欄

市庁舎建設に伴い、地方債の発行及び庁舎建設基金の取り崩しがあり、将来負担額の増加と充当可能財源の減少により、将来負担比率は上昇した。  
 当面は単独事業の増加による財政調整基金へ取崩し、旧庁舎解体、学校校舎建設による地方債の発行が見込まれるため、将来負担比率は上昇し、高止まりの状況が続く。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,925	5,292	4,275
減債基金		564	564	565
その他特定目的基金		21,367	15,825	14,845
東日本大震災復興交付金基金		18,235	12,859	11,585
福島県市町村復興支援交付金基金		1,169	1,122	1,104
ふるさと振興基金		416	467	519
復興住宅被災者取得支援基金		300	400	500
職員退職手当基金		254	311	373
基金残高合計		27,857	21,681	19,685

平成29年度

福島県相馬市

## 基金全体

(増減理由)

復興建設事業のピークを越えたことによる法人市民税等の税収の減少や、地方創生に伴う単独事業の増加等により、財政調整基金の取り崩し額の増加、また、復興関連事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金などの復興関連基金の取り崩しなどにより、基金全体残高が減額となった。

(今後の方針)

今後、復興関連事業の減少などによる法人市民税の減収などに伴う市税の減収が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念される。限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。

## 財政調整基金

(増減理由)

復興建設事業のピークを越えたことによる法人市民税等の税収の減少や、地方創生に伴う単独事業の増加等により、財政調整基金の取り崩し額が増加となった。

(今後の方針)

庁舎建設債など償還費の増加や震災関連施設の整備に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みである。

## 減債基金

(増減理由)

利子額を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

東日本大震災復興交付金基金：東日本大震災復興交付金事業計画に基づく復興に向けた取り組みの推進  
ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進  
復興住宅被災者取得支援基金：東日本大震災により住居を失った被災者等に対する相馬市営住宅の払下げに関する支援

(増減理由)

福島県市町村復興支援交付金基金：事業進捗に伴う減額  
職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額

(今後の方針)

ふるさと振興基金：寄附者の意向に沿った基金運営を行うこととしている。  
職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。